

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

ナイジェリアの金融包摂と e ナイラ

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員

五味 佑子

yuko_gomi@iima.or.jp

2021年10月にナイジェリアでアフリカ初となる CBDC（中央銀行デジタル通貨）である e ナイラが発行されて約2年となる。e ナイラはナイジェリアでの金融包摂を目的として発行された。ナイジェリアは、2012年に国家金融包摂戦略（NFIS）を策定し、金融包摂に向けて様々な取り組みをしてきたが、2020年時点で成人の半数がフォーマルな金融へアクセスできない状況にある。本稿では、ナイジェリアの金融包摂の課題を整理したうえで、e ナイラ発行後の動向及び今後の展望について概観したい。

1. ナイジェリアの金融包摂の現状

(1)低い銀行口座保有率

サブサハラ・アフリカ地域に位置するナイジェリアは、2022年の名目 GDP は 4,774 億ドル、人口は 2 億人超と、アフリカ最大の経済規模・人口を擁する。ここ5年では、コロナ禍の2020年を除くと、実質 GDP 成長率は2%から3%前後で推移しているが、人口増加もあり、一人当たり名目 GDP は 2,100 ドル前後で低迷しており（2022年は 2,184 ドル、約 285,000 円）、世界銀行の所得水準別分類では「低中所得国」に属する。世界銀行の Macro Poverty Outlook によると、2022年は人口の3割が国際貧困ライン（1日あたり 2.15 ドル以下で生活）に該当する。

ナイジェリアは金融包摂の観点でも遅れをとっている。世界銀行の Global Findex Database2021 によれば、2021年の15歳以上の銀行口座保有率は45%に留まり、サブサハラ・アフリカ地域全体（55%、高所得国を除く）との比較でも低い水準である。

ナイジェリアの銀行セクターをみると、数や種類の観点では、商業銀行・マーチャン

トバンクの他、イスラム金融、住宅・不動産金融、マイクロファイナンス、決済サービス銀行等、多くの銀行が存在するが（図表 1）、規模の観点では商業銀行が預金・貸出とも 9 割を占め、預金保険公社（NDIC）の 2021 年のレポートによれば、総資産の 6 割が上位 5 行に集中している。国家統計局の 2020 年の人口推計によれば、北部に 6 割、南部に 4 割の人口がいるが、商業銀行とマーチャントバンクの支店の 7 割は南部に集中し、そのほとんどがラゴス州に存在している。南北での銀行へのアクセスの差が大きいほか、南部の中でも大都市に集中している状況となっている。

また、銀行口座開設には銀行識別番号（BVN）が必要だが、2021 年の登録数は約 52 百万件であり、この普及率は 2020 年の 18 歳以上の人口（106 百万人）の 49%に留まる。BVN 取得のためには身分証明書が必要となるが、農村部、女性を中心に身分証明書を保有していない人が多く存在するという社会的な問題もあり、金融包摂に大きな課題がある。

図表 1：銀行セクターの概要（2021 年）

	種類	概要	数	(単位：10億ナイラ)		
				総資産	預金	貸出
預金 保険 対象	商業銀行 (Commercial banks)	法人・個人向け預金・貸出等	24	59,237	38,423	24,571
	マーチャントバンク (Merchant banks)	法人向け預金・貸出等	6			
	イスラム銀行 (Non-Interest Banks)	イスラム金融	3	534	345	-
	モーゲージバンク (Primary Mortgage Banks)	住宅・不動産金融	34	506	180	276
	マイクロファイナンス銀行 (Micro-finance Banks)	貧困者向けの金融	866	1,301	412	902
	決済サービス銀行 (Payment Service Banks)	遠隔地、銀行のない地域向け決済	3	-	-	-
上記 以外	外国為替会社(Bureaux-de-Change)	少額の外国為替	5,675	-	-	-
	ファイナンス・カンパニー (Finance Companies)	中小零細企業向け貸出	100	363	-	167
	開発金融機関 (Development Finance Institutions)	特定のセクターの企業に対する貸出	7	3,054	515	1,585

(資料) NDIC Annual report2021, CBN Financial stability report2021 より国際通貨研究所作成

(2) デジタル金融サービスの利用も低調

世界銀行の Global Findex Database2021 によると、ナイジェリアでの携帯電話の保有率は 7 割以上と、サブサハラ・アフリカ地域全体との比較でも同じレベルであるが、デジタル金融サービスの利用はあまり進んでおらず、ナイジェリアのデジタル決済利用率は 34%に留まる。ナイジェリア中央銀行（CBN）の国家金融包摂戦略（NFIS）での分析によれば、デジタル金融サービスを利用している顧客層はすでに金融サービスを享受している人々であり、ラゴス州を擁する南西部では 32%がデジタル決済を利用しているが、北西部・北東部は 9%に留まり、銀行へのアクセス同様、南北での格差が存在する。要因としては、金融リテラシーの不足が挙げられており、特に女性、若者にその傾向がみられるとしている。

2. 政府による金融包摂の施策と課題

金融包摂に関して、ナイジェリアは 2012 年に国家金融包摂戦略（NFIS）を制定し、2020 年までのおよそ 10 年間で金融排除の割合を 40%から 20%に半減させる目標を立てた。目標を達成するため、支払・貯蓄・借入等、金融サービス毎に別途目標を設定し、人々がより金融にアクセスできるよう、金融チャネルの増加を促していった。

図表 2：金融包摂戦略の達成状況（2020 年）

重点エリア	実績値		目標値	実績と目標の乖離
	2012年	2020年	2020年	
支払	24%	45%	70%	-25%
貯蓄	32%	32%	60%	-28%
借入	3%	3%	40%	-37%
保険	1%	2%	40%	-38%
年金	5%	7%	40%	-33%
フォーマルな金融サービス享受	49%	51%	70%	-20%
金融排除	40%	36%	20%	-16%

(注) 各重点エリアにおいて、成人人口に占める割合を目標値に設定

(資料) National Financial Inclusion Strategy より国際通貨研究所作成

いずれのエリアでも目標は達成できず、金融排除の割合も 36%とわずかな減少にとどまったが（図表 2）、上記を推進するために必要な金融チャネルの拡大の面では一定の成果がでていいる。これまで農村部を中心に銀行へのアクセスが限られていたという課題に対応するため、CBN が主導し 2018 年に共有エージェントネットワーク拡大ファシリテーター（SANEF）が設立された。エージェントとは、金融機関に代わり地域のコミュニティにおいて金融サービスを提供する個人または中小企業のことを指し、CBN 及び CBN に許可を受けたスーパーエージェント（決済事業者等）によって監督されている。人々は、銀行に行かなくても、エージェントで口座開設、現金の入出金、支払等を行うことができ、携帯電話の充電もできる。地理的な制約で金融サービスにアクセスできなかった人々に対する貢献が期待できるほか、金融リテラシーの促進効果も期待できるというものである。SANEF の下で、ナイジェリア中央銀行（CBN）、商業銀行・マーチャントバンク、ナイジェリア銀行間決済システム（NIBSS）、モバイルマネー事業者は連携して 2020 年末までに 50 万人のエージェントを増やす計画を立案・達成、2022 年 2 月時点ではエージェント数は 100 万を超え、国内の 36 州 774 地方行政区区域全てにエージェントネットワークが構築されている。成人 10 万人あたりでも、銀行の支店よりも大幅にアクセスが改善している（図表 3）。

図表 3: 金融チャネル毎の数 (2021 年)

	数	成人10万人あたり
商業銀行の支店	5,184	5
マイクロファイナンス銀行の支店	2,070	2
ATM	115,541	109
エージェント	1,002,514	946

(資料) Financial Stability report 2021 より国際通貨研究所作成

CBN は 2020 年までの施策を振り返り、優先的に対応が必要なグループは女性、若者、北部、中小企業、農村部であるとしたうえで、今後のとるべき施策を次のようにしている。すなわち、金融包摂の障害となっているものを供給側、需要側、環境の 3 つの要因に分けて分析しそれぞれに必要な活動を策定し、①優先的に対応が必要なグループの金融サービスのアクセス・利用を増加、②堅牢な金融サービス、インフラの確保、③デジタル金融サービス・プラットフォームの拡大、④金融包摂の協調、能力、ガバナンスの改善という 4 つの戦略的な目標を達成することにより、2024 年に 95%の金融包摂を目指すというものである (図表 4)。

図表 4: 2024 年に向けた金融包摂の課題と施策

	金融包摂の制約となっているもの	左記制約に対応するための活動	達成すべき戦略目標
供給側	金融アクセスのインフラの不足（エージェント等）	利用可能なアクセスネットワークの拡大	①優先的対応が必要なグループの金融サービスのアクセス・利用を増加
	低所得者向け金融サービスへの参入インセンティブ不足	銀行以外の金融セクターを対象としたマイクロ商品の開発・分配の支援	
	銀行以外の金融セクターの規模が不十分	フォーマルセクターとのギャップを縮めるためのセミフォーマル・インフォーマルセクターの支援	
	新しい金融商品・サービス発展の供給能力不足	新しい金融商品・サービス発展のため銀行及びその他の金融サービスプロバイダーへの支援	
	情報の非対称性		
需要側	中小零細企業のフォーマリティ及びキャパシティの低さ	優先的に対応すべきグループ・脆弱な人々を対象とし施策の実施	②堅牢な金融サービス、インフラの確保
	低所得	十分な消費者保護、責任あるデジタル金融業務	
	消費者、農家、中小零細企業の金融キャパシティの低さ	金融教育、優先的に対応すべきグループを対象としたプログラム	③デジタル金融サービス・プラットフォームの拡大
	認知度、信頼度の低さ		
	現金志向	利用者にデジタルの世界を試行させるような、重要なユースケースのデジタル化	
環境	民間セクターの協調インセンティブ不足	イノベーションを促進するためのフィンテック戦略、規制のサンドボックス、オープンバンキング	②堅牢な金融サービス、インフラの確保
	金融サービスプロバイダーの新しい技術への対応遅延		
	農村部でのID、住所証明の利用可能性の低さ	低所得者、農村部の人々を包摂するためのKYC要件の緩和、詐欺リスクの最小化	④金融包摂の協調、能力、ガバナンスの改善
	物理的・サイバーなどセキュリティ脅威に対する脆弱性	十分なセキュリティとネットワークおよび消費者の保護	
	支援するインフラの不足（モバイルネットワーク、道路等）	まだカバーされていないエリアに対するモバイルとネットワークのカバー率増加	
	ステークホルダーの能力、金融包摂を促進するインセンティブの不足	ステークホルダーの実行サポートのための能力拡大プログラム実施・協調 法律、政策、コミュニケーションを通じた実行支援	

（資料）National Financial Inclusion Strategy2021-2024 より国際通貨研究所作成

3. eナイラの特徴及び普及状況

CBNは、2021年10月にアフリカで初のCBDCであるeナイラを発行した。eナイラのデザインペーパーによれば、eナイラは金融包摂及び、低コストで効率性の高い決済実現を企図している。

eナイラは、法定通貨ナイラのデジタル形式であり、その発行はCBNが行うが、個人や企業への分配は金融機関や国際送金業者やエージェントを通じて行う間接型の供給形態をとる。また、口座型のブロックチェーン技術を利用しており、必要に応じて取引をした個人・企業を追跡することが可能となっている。CBNは、包摂的なアプローチを

とるため口座型を採用したとしており、既存の ID システム（BVN や国民 ID 等）を活用することで本人確認（KYC）フレームワークにも適合しつつ、これまでインフォーマルな金融にしかアクセスできなかった人々をフォーマルな金融へのアクセスを可能にしていこうとしている。

e ナイラを保有するためには、e ナイラウォレットというデジタル・ストレージが必要である。専用のアプリをダウンロードし、個人情報を登録すると e ナイラを利用するための準備が完了する。e ナイラを調達する方法としては、銀行口座からの振替、現金入金などがあり、税金支払・給付金の受け取りに指定することもできる。2023 年 7 月には、CBN の認可を受けた国際送金業者が扱う場合、国外からの送金の決済手段のオプションとして e ナイラも利用可能となり、国外送金の受け取りにより e ナイラを保有することも可能となる。

e ナイラは KYC システムの階層をもとに、取引額と保有額に上限を設けている。既存の銀行口座の保有状況、国民 ID の保有状況に応じた種類を持たせており、「階層 0」では銀行口座・国民 ID とともにない人々でも、e ナイラウォレットを開設できるようになっている（図表 5）。図表 4 で金融包摂の課題として指摘されている、ID の利用可能性の低さに対応するものとなっている。

図表 5: e ナイラの階層別のウォレットシステム

階層	顧客種類	開設の最低要件	日次の取引上限	日次の残高上限	ウォレット数 (2023/3/20時点)
0	銀行口座なし・国民IDなし	電話番号	20,000ナイラ	120,000ナイラ	1,260万件以上
1	銀行口座なし・国民IDあり	国民ID	50,000ナイラ	300,000ナイラ	1.13万件
2	銀行口座あり・最低限の支払能力	銀行識別番号	200,000ナイラ	500,000ナイラ	36.7万件
3	銀行口座あり・定期的な支払能力	銀行識別番号	1,000,000ナイラ	5,000,000ナイラ	0.96万件

(注) CBN によれば、2022 年末時点で 1 ナイラは約 0.3 円。

(資料) ナイジェリア中央銀行資料より国際通貨研究所作成

CBN のガイドラインによると、e ナイラの特徴として、利子はつかないが、2021 年 10 月発行当初 90 日間は e ナイラのプラットフォームでの取引は無料とし、その後金融機関の手数料ガイドラインに基づき手数料が適用されるとある。ナイジェリアの大手銀行である Access Bank のホームページ¹によれば、e ナイラの取引手数料は既存の決済プラットフォームよりも安く設計されるとあるほか、e ナイラウォレットでの商人への支払や個人間送金はゼロコストで可能とあり、引き続き低コストでの利用が可能な模様である。図表 4 で金融包摂の課題として指摘されている、低所得者層に対応するものといえる。

CBN は、e ナイラの発行を段階的に進める方針であり、2021 年 10 月の発行当初は銀

¹ [Access Bank PLC | eNaira Wallet](#) 2023 年 10 月 5 日 閲覧

行口座保有者のみ（図表5の「階層2」「階層3」の顧客層）を対象としていたが、2022年8月には銀行口座非保有者にも拡大した。これにより、図表5の「階層0」「階層1」の顧客層の利用も可能となった。

CBNによれば、2023年3月には銀行口座・国民IDともに不要である「階層0」のウォレット数は1,260万件を超え、内400万件は貧困者向けの条件付現金給付を目的として開設された。銀行口座は不要だが国民IDが必要である「階層1」のウォレット数は1万件を超え、銀行口座をもたない層に該当する「階層0」「階層1」のウォレット数は1,261万件超となった。ただ、これは18歳以上の人口（106百万人）比1割に留まっており、金融排除されている人口が5割を超えている中、金融包摂の目的を達成するには一層の拡大が望まれる。

4. 今後の展望

前述のとおり、ナイジェリアで金融排除されている層は、女性、若年層が多く、銀行口座開設に必要な身分証明書をもっておらず、金融リテラシーの不足からデジタル金融サービスも享受していない場合が多い。

eナイラの発行により、銀行口座を持たない層も、携帯電話さえあればウォレットをもつことができ、フォーマルな金融にアクセスできるようになるということは、金融包摂に資するものであるといえる。中でも、銀行口座・国民IDともに不要である「階層0」のウォレット数が注目されるが、前述の通り銀行口座は不要だが国民IDが必要である「階層1」のウォレット数と合わせて18歳以上の人口（106百万人）比1割に留まっており、普及に向けて一層の取り組みが必要になると考えられる。

今後の利用数を増やしていくためには、日常取引でのeナイラの利用可能性を高めていくだけでなく、KYCの観点から国民のIDシステムへの包摂は不可欠であるほか、金融リテラシーを高めていくための取り組みも重要である。普及活動にあたっては、各地域に存在するエージェントの役割は大きいと考えられ、実際CBNは女性のエージェントを増やす計画も進めている。

eナイラは、金融包摂を目的に発行されたが、期待されている力を発揮するためには、eナイラの発行そのものだけでなく、これまで認識されてきた金融包摂上の課題を克服するための施策も併せて続けていくことが重要であることがいえる。また、経済発展で一人当たり所得水準を向上させ、貯蓄と格差緩和を促し、金融サービスの利用可能性を高めていくことも併せて必要であろう。2023年7月の国際決済銀行（BIS）のサーベイによれば、調査に協力した世界の86の中央銀行のうち、9割の国々がCBDCについての検討を行っている。今後CBDCの発行を検討するほかの国々、とりわけナイジェリアと同じような社会課題をもつ国々にとっては、ナイジェリアの経験は参考になるのではないだろうか。

< 主要参考文献 >

Central Bank of Nigeria “DESIGN PAPER FOR THE eNAIRA”

Central Bank of Nigeria “NATIONAL FINANCIAL INCLUSION STRATEGY” November 2022

Central Bank of Nigeria “Strategy for Leveraging Agent Networks for Women’s Financial Inclusion” November 2022

IMF Working paper “Nigeria’s eNaira, One Year After” May2023

IMF FINTECH NOTE “Central Bank Digital Currency’s Role in Promoting Financial Inclusion” September 2023

International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank “Barriers to the Inclusion of Women and Marginalized Groups in Nigeria’s ID System: Findings and Solutions from an In-Depth Qualitative Study” Oct2021

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>